

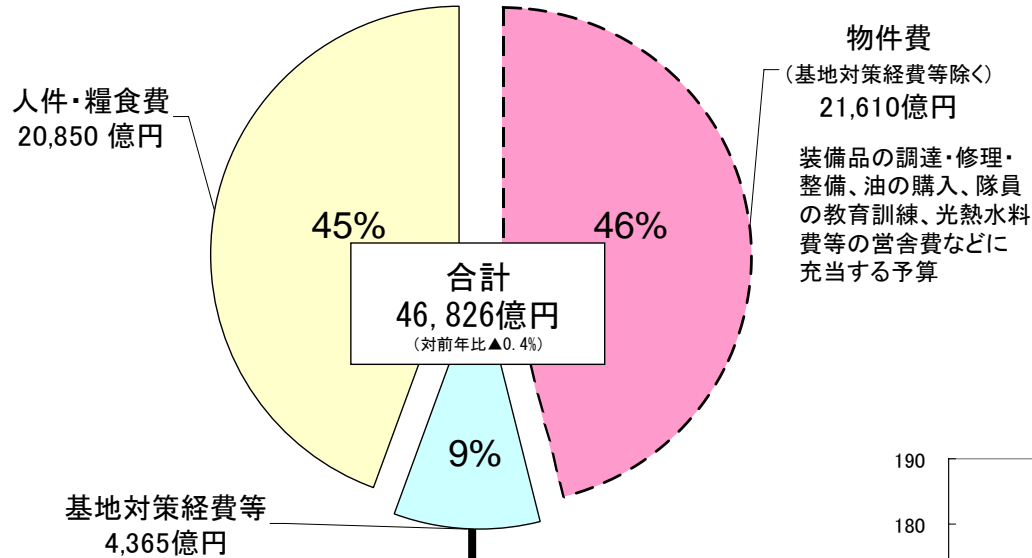
取得改革について

平成 22 年 3 月
防 衛 省

目次

1	取得改革を取り巻く環境	1
2	取得改革主要論点のフォローアップ	5
	(1) リスクやコストを抑制し優れた装備品を調達できる施策の検討	
	(2) 公正性・透明性の向上の取組	10
3	取得改革をめぐる昨今の事情	13
	行政刷新会議での議論から「平成22年度の防衛力整備等について（平成21年12月22日閣議決定）」までの議論	
4	防衛生産・技術基盤の維持・育成の観点も踏まえた取得改革の推進	16

(1) 防衛関係費の内訳 (22年度予算案)

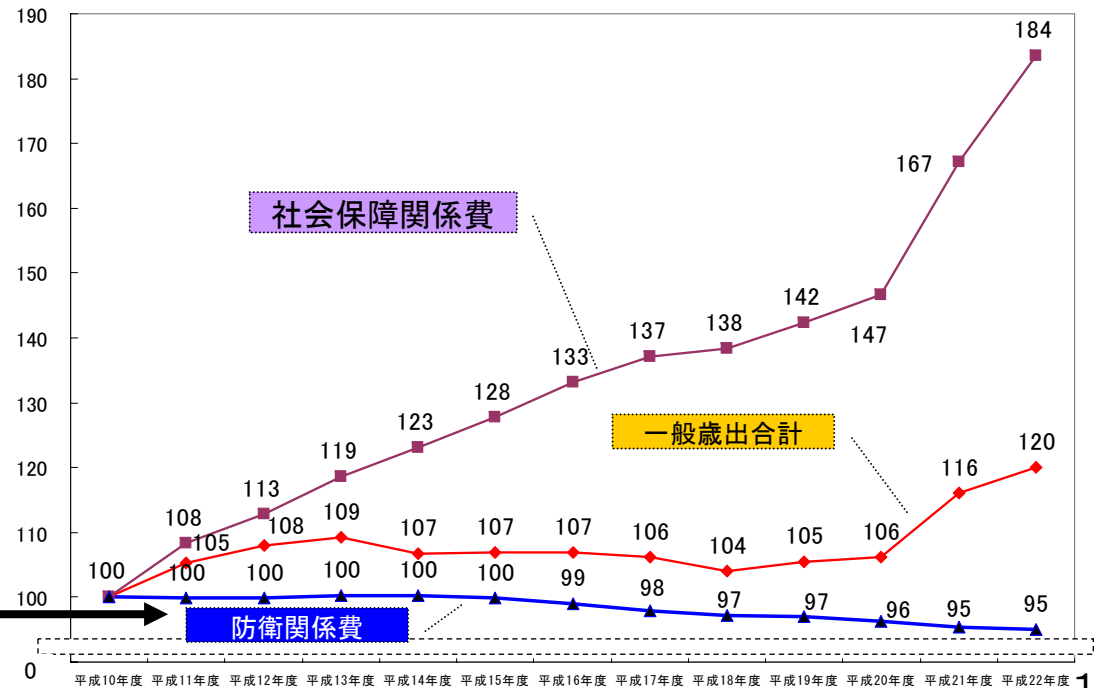


物件費
(基地対策経費等除く)
21,610億円
装備品の調達・修理・整備、油の購入、隊員の教育訓練、光熱水料費等の営舎費などに充当する予算

防衛関係費約5兆円のうち、装備品等を購入するための経費は毎年2兆円程度。また、近年は社会保障関係経費の増加等により、防衛関係費が抑制される傾向。

(2) 一般歳出の推移 (平成10年度を100とした場合)

(財務省資料に基づき作成。22年度は政府予算案ベースの数字をもとに計算している。)



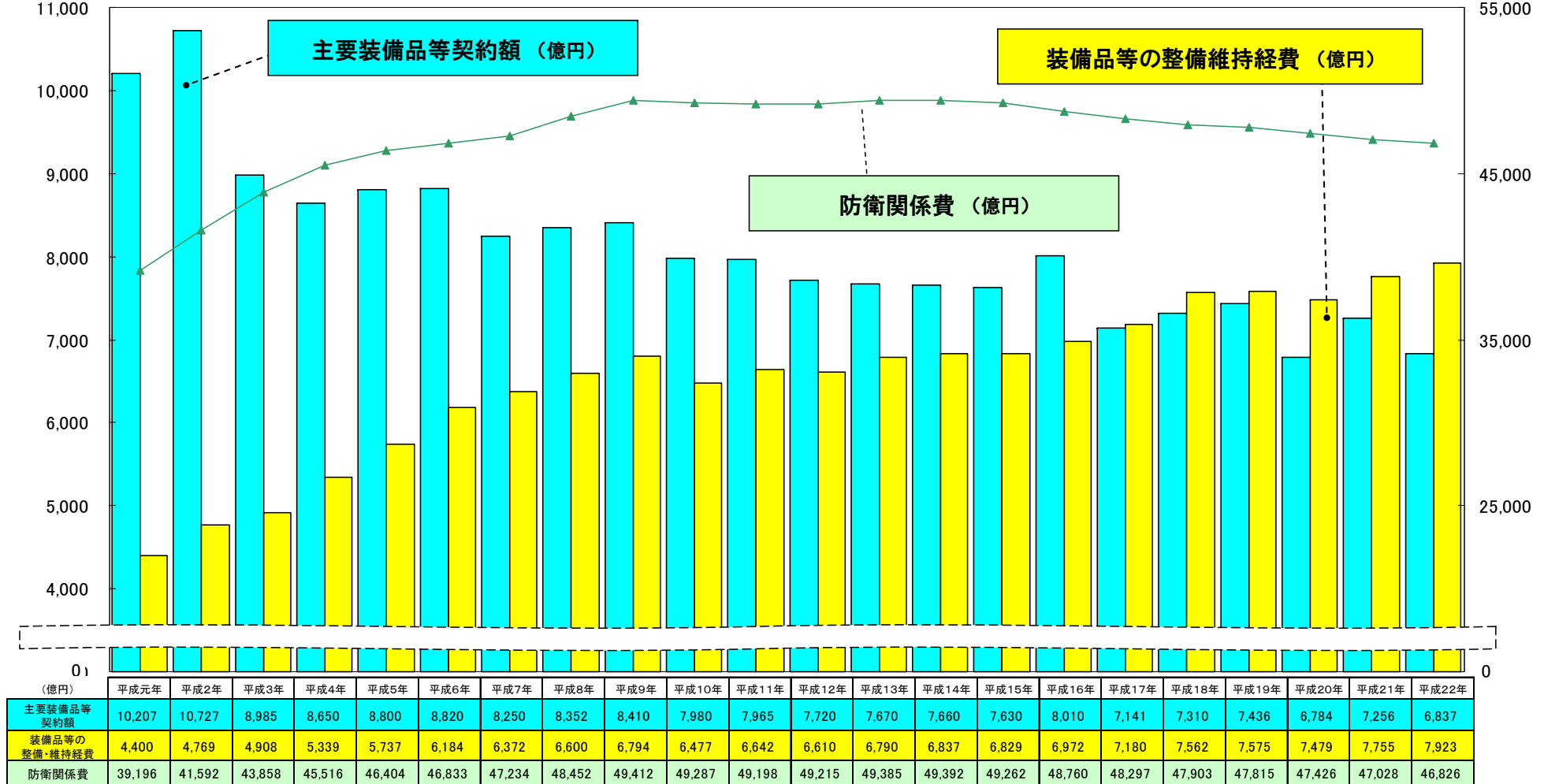
基地周辺の住宅防音や周辺環境整備、在日米軍の駐留経費負担、施設の借料などの支払いに充当する予算

※基地対策経費等には歳出化経費484億円を含む。また上記予算額のうちSACO関係経費及び米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分は含めていない。

防衛関係費が抑制されるなか、主要装備品契約額＋整備維持経費の合算額は同額で推移しているものの、装備品等のハイテク化など諸種の要因により維持整備費の占める割合が増大しており、主要装備品調達のための比重は減少傾向。

主要装備品契約額・装備品等の整備維持経費(億円)

防衛関係費(億円)



※「正面装備品契約額」とは主として直接戦闘に使用する火器・戦車・戦闘機・護衛艦などの装備品調達に係る契約額を示し、「装備品等の整備維持経費」とは装備品の修理や消耗品の代価及び役務費などに係る契約額を示す。

※なお、平成20年度については、初年度一括計上による増額分1,267億円(維持修理に係る初年度一括計上分54億円含む)を除いている。



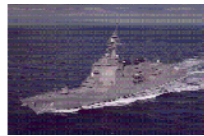


※平成9年度以降の防衛関係費には、SAGO関係経費及び米軍再編関係経費(地元負担軽減分)は除いている。

※安全保障会議の経費については、平成20年度よりその他事項経費として組替え要求しているため、防衛関係費には含まれない。このため、平成19年度以前の予算額は平成20年度以降との比較対象のため組替え掲記している。

※平成22年度の計数は政府予算案ベースの数値。

装備品の高性能化にあわせて、国産・輸入などの取得形態に関わらず価格が上昇。

○ 高価格化の具体例

<p>戦車</p> <p>ハイテク化・耐弾性強化・省人化・大型化</p>	<p>74式戦車(国産)</p> <p>約3.9億円(平成元年度予算単価)</p>	<p>約2.1倍</p>	<p>90式戦車(国産)</p> <p>約8.3億円(平成21年度予算単価)</p>	
<p>観測ヘリ</p> <p>索敵能力の向上</p>	<p>OH-6(ライセンス国産)</p> <p>約3.5億円(平成7年度予算単価)</p>	<p>約6倍</p>	<p>OH-1(国産)</p> <p>約25億円(平成21年度予算単価)</p>	
<p>護衛艦</p> <p>防空管制能力強化・指揮通信機能強化</p>	<p>こんごう型イージス護衛艦 (搭載武器の一部は輸入)</p> <p>約1,223億円(昭和63年度予算単価)</p>	<p>約1.2倍</p>	<p>あたご型イージス護衛艦 (搭載武器の一部は輸入)</p> <p>約1,475億円(平成14年度予算単価)</p>	
<p>戦闘機</p> <p>機動性強化・探知能力強化・省人化</p>	<p>F-4EJ戦闘機(ライセンス国産)</p> <p>約38億円(昭和52年度予算単価)</p>	<p>約3.2倍</p>	<p>F-15J/DJ戦闘機(ライセンス国産)</p> <p>約122億円(平成8年度予算単価)</p>	
<p>救難捜索機</p> <p>捜索能力強化・救命援助能力の強化</p>	<p>MU-2救難捜索機(国産)</p> <p>約5億円(昭和60年度予算単価)</p>	<p>約14倍</p>	<p>U-125A救難捜索機(輸入)</p> <p>約70億円(平成19年度予算単価)</p>	

※ここでは過去に運用していた機種とその後継機種との比較、もしくは運用構想上、両者の装備品の特質が同じと判断される装備品の価格を比較している。

○背景

国内

- ・ 厳しい財政事情
- ・ 装備品の高性能化、高価格化
- ・ 公正性、透明性の一層の向上の必要性

国外

- ・ 企業統合などによる競争力の強化
- ・ 国際共同開発の推進等



○課題

1. リスクやコストを抑制し、優れた装備品を調達できる施策の検討・実施
(効率的・合理的な調達制度の構築)
2. 公正性や透明性を向上させるための調達制度の構築

〈効率的な調達制度等の実現に向けた防衛省の取り組み〉

○いわゆる“調本事案”以降、公正で透明性の高い調達制度の構築に向けて所要の作業を実施するとともに、より優れた装備品をより安く取得できる効率的かつ合理的な調達制度の実現に向けた制度改正を実施。

○昨今では、「総合取得改革推進プロジェクトチーム」において、上述の観点から集中的な検討を実施（平成19年10月～平成20年3月）。

○報告書を取りまとめ、着実に施策を実施中（平成20年3月～）。

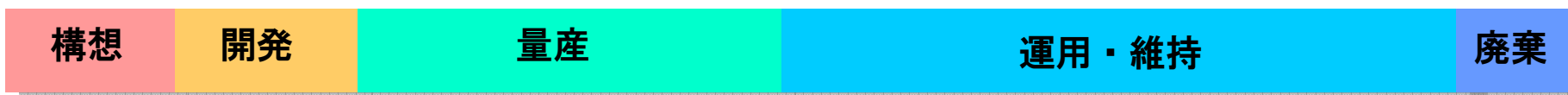
2-1 取得改革の主要論点のフォローアップ

～ライフサイクルコスト管理の必要性～

(1) リスクやコストを抑制し、優れた装備品を調達できる施策の検討

○ ライフサイクルコスト管理について

ライフサイクルコスト (Life Cycle Cost。以下「LCC」という。) とは、装備品等の構想、開発、量産、運用・維持、廃棄に至るライフサイクル全体に要するコスト。



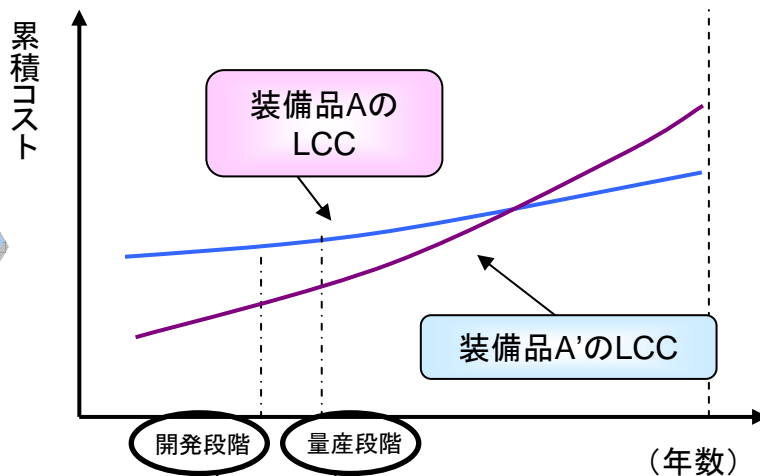
装備品等のライフサイクル

ライフサイクル全般において発生するコストの累積をライフサイクルコストという。

(例) F-2戦闘機 (94機) のライフサイクルコスト
(平成20年8月見積もり)

LEVEL 1			LEVEL 2		
項目名	契約金額	比率	項目名	契約金額	比率
構想段階 (S53~H1)	162 (実 162 見 0)	0.5%	構想検討	0	0.0%
			技術研究	162	0.5%
			試作品費	3,183	9.5%
開発段階 (S63~H12)	3,604 (実 3,604 見 0)	10.8%	技術・実用試験	406	1.2%
			試験設備	14	0.0%
			航空機	10,507	31.4%
運用・維持段階 (H7~H50年代)	19,195 (実 4,645 見 14,550)	57.4%	補用品	12,391	37.0%
			修理役務	3,372	10.1%
			改修	94	0.3%
			整備用器材	567	1.7%
			支援器材	133	0.4%
			施設	28	0.1%
			教育・訓練	335	1.0%
			燃料費等	1,742	5.2%
			技術支援費	463	1.4%
			その他	69	0.2%
			廃棄段階	0	0.0%
合計	33,467	100.0%	合計	33,467	100.0%

※ある一定の前提条件の下で細分化したコスト構造・要因を設定し、段階別 (構想・開発・量産・運用・廃棄) に見積もりコストを集計してLCCを算定。



意思決定において活用

○ メリット

LCCを適切に管理することにより、開発や量産への着手等の結節点における費用対効果を踏まえた意思決定をはじめ、効果的かつ効率的な装備品等の取得に寄与

(1) リスクやコストを抑制し、優れた装備品を調達できる施策の検討

● 試行状況

内局、各幕、技本、装施本の組織横断的な体制（連絡調整会議）の下、統一的な算定要領に基づき、以下の5種の装備品のLCC見積りを行い、見積りの手法、体制、手続き等について確認。

- ・ 戦闘機 F-2 (約 3兆3,523億円)
- ・ 次期固定翼哨戒機 P-1 (約 2兆2,850億円)
- ・ 新戦車 (約 1兆 813億円)
- ・ 20年度掃海艇 (約 361億円)
- ・ 次期輸送機 (約 1兆7,296億円)



戦闘機 F-2



新戦車



次期輸送機



次期固定翼哨戒機 P-1



20年度掃海艇

● 今後の取組み

試行の成果を踏まえ、今年度中に必要な通達等を整備し、以降は段階的に対象を拡大してコスト算定作業・コスト管理を実施するとともに、LCC管理の活用の推進を図る予定。



管理の活用例

- ・ 機種選定・取得形態（国産・輸入等）のコスト比較
- ・ 性能とコストのトレードオフスタディ
- ・ コスト抑制の方策の検討

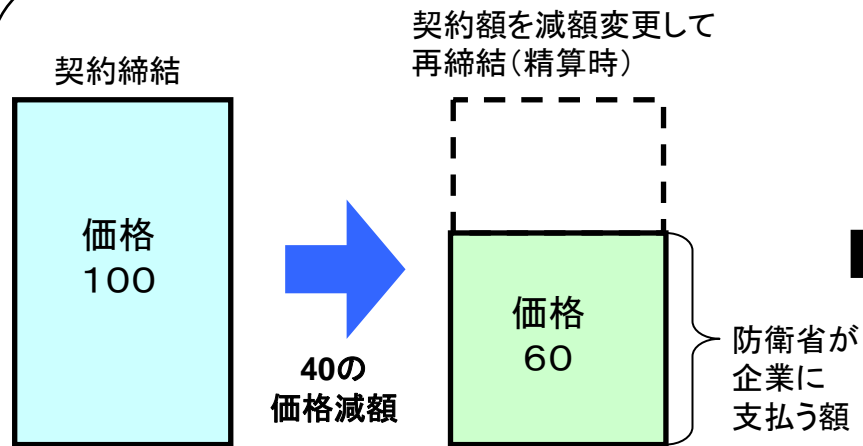
2-3 取得改革の主要論点のフォローアップ

～インセンティブ契約制度について～

(1) リスクやコストを抑制し、優れた装備品を調達できる施策の検討

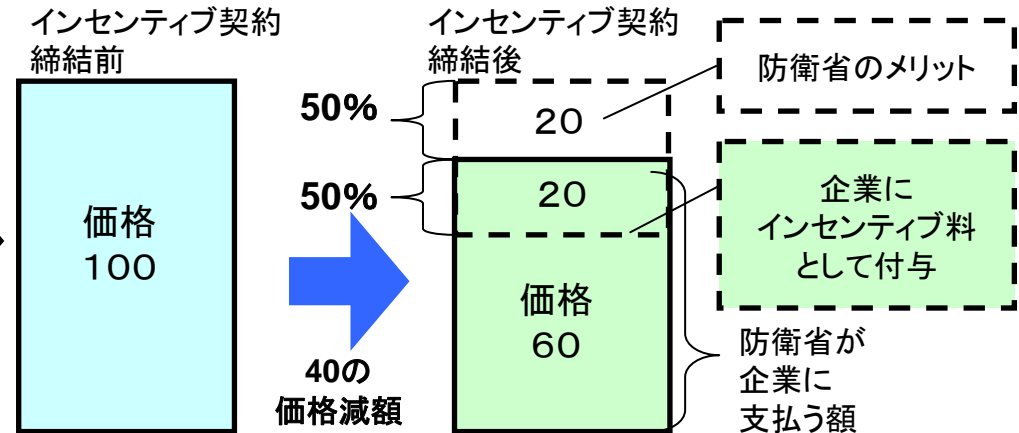
受注する民間企業の努力によりコストの低減が生じた場合に、低減額の一部を企業側に付与することにより、民間企業のコスト低減への動機付け（インセンティブ）を高め、調達価格の低減を実施を企図。

〈通常の契約〉



40の価格低減が企業の売上額の減少に直結、コスト抑制のインセンティブは低い。

〈インセンティブ契約〉



企業に対し利益の増大を動機付けとしてコストダウン活動に積極的に取り組みませ、装備品の調達価格低減を図るため、平成11年に制度を導入。爾後対象要件拡大や審査の簡素化などにより実効性の高いスキームを構築(平成20年)

〈装備適用の具体例〉

120mmりゅう弾



(株)小松製作所が製造する120mm迫撃砲用弾薬の弾体製造方法の改良により、原価低減が可能となったことから、同社からの申請を踏まえて、平成20年10月にインセンティブ契約を適用（5年間で約4億円程度のコスト低減見込み）

高速標的機（CHUKAR III）

日本電気(株)が製造する海自用対空射撃訓練用標的機の製造方法の改善により、同社の申請に基づいて、平成20年契約分よりインセンティブ契約を適用（5年間で約2,500万円の低減見込み）



平成20年度の制度拡充以来、申請件数は2件。コスト抑制効果は計4.3億円（今後5年間）。

(1) リスクやコストを抑制し、優れた装備品を調達できる施策の検討

主要装備品等購入費や装備品整備諸費などの装備品関連事業全般(19年度で約1兆8,000億円)を対象に各種効率化施策を実施しているところ。

コスト縮減の実績等(平成19年度～22年度改概算要求)
(括弧書き数字はコスト抑制施策件数)

	19年度	20年度	21年度 (暫定値)	22年度 (予算案ベース)
縮減率	▲約8.8%	▲約8.3%	▲約13.9%	▲約7.9%
縮減額合計	▲約1,700億円 (254)	▲約1,600億円 (263)	▲約2,800億円 (363)	▲約1,500億円 (301)
① 製造・維持管理業務等の効率化等	▲約1,070億円 (165)	▲約 900億円 (169)	▲約1,100億円 (232)	▲約1,100億円 (210)
② 短期集中調達(まとめ買い)等	▲約230億円 (16)	▲約 220億円 (15)	▲約1,100億円 (35)	▲約 80億円 (23)
③ 民生品・民生技術の活用・その他	▲約400億円 (73)	▲約 530億円 (79)	▲約 600億円 (96)	▲約 310億円 (68)

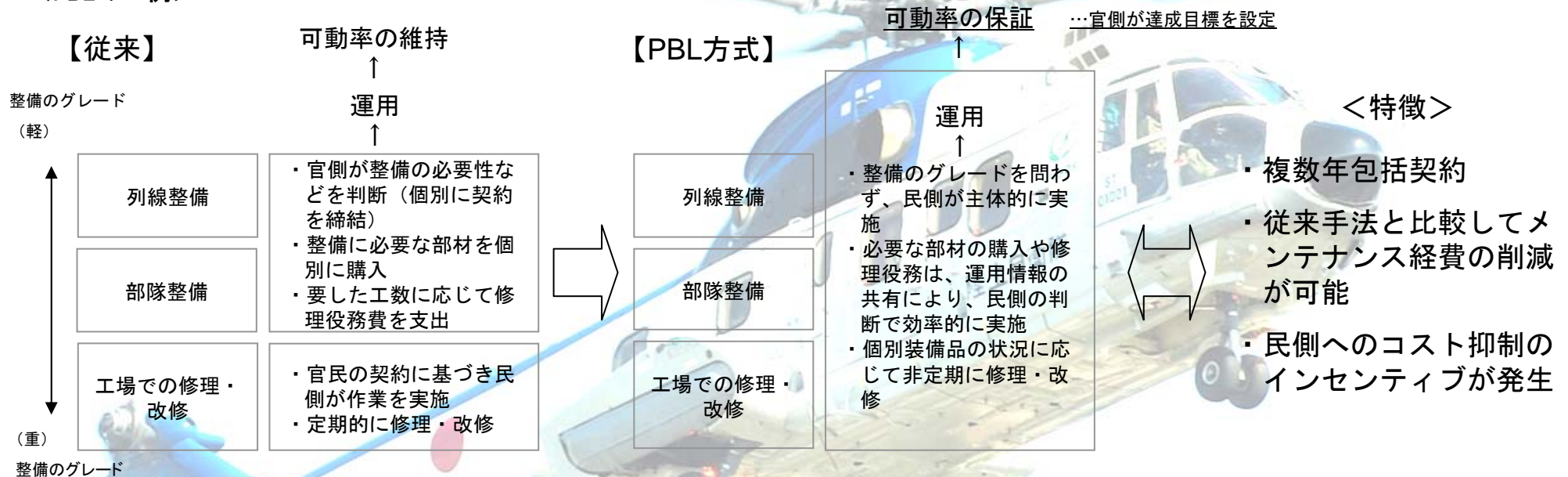
2-5 取得改革の主要論点のフォローアップ ～PBL(Performance Based Logistics)の導入について～

(1) リスクやコストを抑制し、優れた装備品を調達できる施策の検討

PBLとは

- 従来、航空機の運用に必要な部品の修理・購入については、それぞれの部品ごとに契約を締結し調達を実施
- 例えば、部品の修理に関しては、航空機の運用に必要な部品の数量を官が算出した上で契約を締結し、修理に要した工数に対して役務費を契約相手方に支払い
- PBLでは、個別に契約していたものを包括的に契約（PBLの契約形態については、さまざまなパターンが存在）
- 官は達成目標を設定（例えば可動率の保証など）し、達成のための手法等については契約相手方に付与
- 高度で複雑な装備品（航空機、エンジン等）や複数年契約等、契約相手方にとって創意工夫の余地の大きいケースが適当

<PBLの一例>

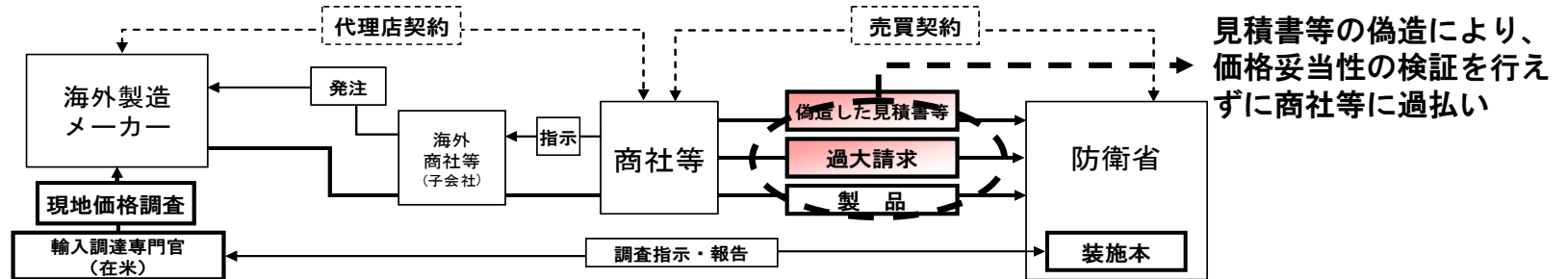


- 複数年にわたる包括的な契約を締結することにより、契約手続きに要する期間及び修理品等の還元サイクルを短縮。
- 部隊支援に必要な物品の補用総数は、従来の手法と比較して削減でき、修理に必要なコストも削減できることから、後方支援にかかる経費の抑制が可能。
- 修理の際に必要な修理用部品についても、従来は消費予測に基づき官が準備する必要があったが、PBLでは、契約相手方が準備する契約形態とすることも可能であり、部品購入にかかる経費の抑制も可能。

2-6 取得改革の主要論点のフォローアップ ～一般輸入調達事案に係る公正性・透明性の向上のための取組み～

(2) 公正性・透明性の向上のための取組み

輸入調達に係る公正性・透明性の向上のために必要な措置を実施するため、平成19年に設置された総合取得改革プロジェクトチームにおいて必要な検討を行い、制度を改正して不正の再発防止を担保するなど、過去の取組とあわせて一定の措置は講じているところ。



チェック機能の強化

- 海外製造メーカーの見積書の原本提出及びこれらを海外製造メーカーに直接照会すること等を記載した特約条項の新設（平成20年4月1日以降契約分より）
- 製造業などに対して行っていた制度調査を商社等にも拡大し、各種帳票等の確認、内部統制、財務諸表等の経理会計システムを調査する輸入調達調査の導入（公認会計士の活用）（平成20年12月）

装備施設本部の組織改編等

- 装備施設本部に、平成21年度より「輸入調達課」を設け、一般輸入調達を専担する体制を整備し、関連業務に一元的に対処。
- 装備施設本部の在米輸入調達専門官3名を10名に増強（平成20年度）

過大請求事案に対する制裁措置の強化

- 過大請求に対する違約金の増額（2倍）により、過大請求事案に対する制裁措置の実効性を強化（平成20年4月1日以降契約分より）

2-7 取得改革の主要論点のフォローアップ

～公共調達の見直し～

(2) 公正性・透明性のための向上の取組み

政府全体における契約制度の適正化の動きと併せて、防衛省においても競争性の確保、公正性・透明性の向上を実現するための公共調達の適正化のための見直しを実施。

【公共調達の適正化に向けた政府の動き】

平成17年2月

- 随意契約の公表範囲の拡大、一括再委託の禁止、再委託の承認制導入を含めた財務省通知発出

平成17年12月

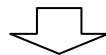
- 公共工事の入札契約の改善に関する関係省庁連絡会議設置

平成18年2月

- 公共調達全般について公共調達の適正化に関する関係省庁連絡会議を設置し、随意契約の見直しを実施

平成18年6月

- 見直し結果を受け、政府として随意契約によることが真にやむをえないものを除き、競争性のある契約方式を採用



平成18年8月

「公共調達の適正化について（財務大臣通告）」発出

⇒ 爾後フォローアップを実施し、適正化を推進

防衛省においてもライセンス国産等を除き、一般競争入札等、競争性のある方式へ移行。

従来



見直し後



- ・ライセンス国産
- ・継続の研究開発
- ・修理の追加、変更
- ・FMS調達
- ・防衛施設の賃貸借 など

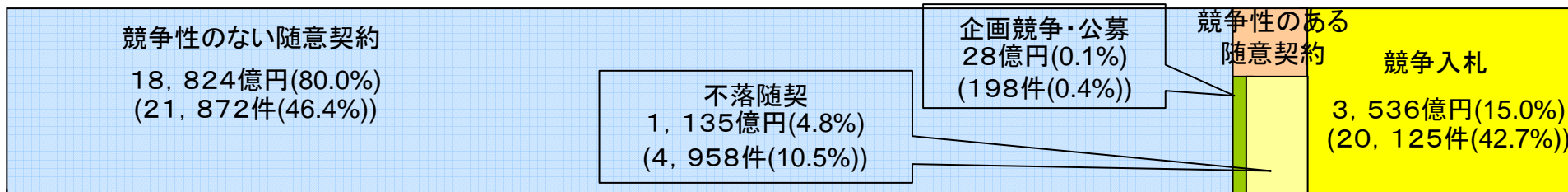
競争性のない随意契約によらざるを得ないものについては、財務大臣通知及び経理装備局長通知により規定されている。
なお、上記以外に、各省庁共通的なものとして、官報等の印刷、電気、ガス、水道料金等が規定されている。

製造等に特殊な製造設備、技術等を要するもの。

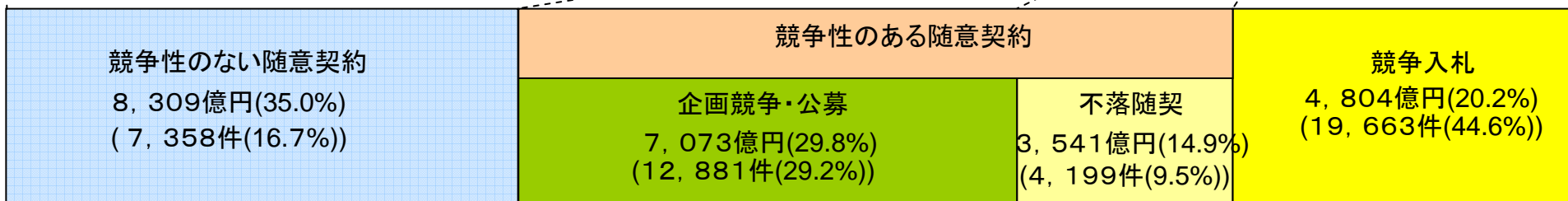
(例: 90式戦車、ライセンス国産でない誘導弾、魚雷など)

(2) 公正性・透明性のための向上の取組み

平成17年度実績(約2兆3500億円、約4万7000件)契約金額ベース



平成20年度実績(約2兆3700億円、約4万4000件)契約金額ベース



- ・ライセンス国産
- ・FMS調達
- ・継続の研究開発
- ・防衛施設に係る賃貸借 など

- ・製造等に特殊な製造設備、技術等を要するもの
(90式戦車、ライセンス国産ではない誘導弾、魚雷など)

(注) 随意契約の見直し対象は、予定価格が、工事又は製造をさせるときは250万円、財産を買い入れるときは160万円、物件を借り入れるときは予定賃借料の年額又は総額が80万円、前記以外のものは100万円を超える契約

3-1 取得改革をめぐる昨今の事情

～行政刷新会議での議論から「平成22年度の防衛力整備等について（平成21年12月17日安全保障会議決定・閣議決定）」までの議論～

財政当局からは、従来の取得スキームではコスト抑制の配慮が不十分、輸入品をさらに拡大すべきとの問題提起

論点等説明シート（予算担当事務局）

議題・事業名	装備品の選定段階でのコスト抑制（中長期の取組み）	
予算額	平成21年度当初予算額	平成22年度概算要求額
	- 百万円	- 百万円

事業予算についての論点等

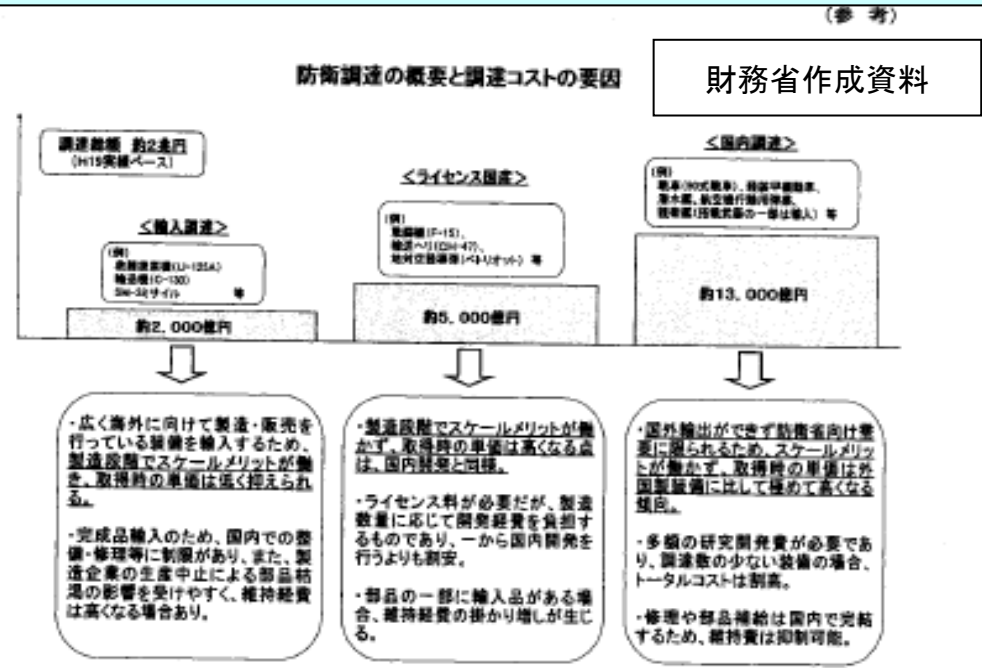
(問題点)

- これまでの装備品にかかるコスト削減の主たる手法は、定期修理間隔の延長や単年度での一括調達（まとめ買い）。
- むしろ、~~装備品の選定段階に合わせたコスト削減が必要ではないか。~~
- 現状の装備品選定は、要求性能や仕様を先決めし、限られた選択肢の中でコスト比較を行う傾向。また、コスト比較は、維持管理費や機能拡張性を含むライフサイクルコスト全体には必ずしも及んでいない。
- 装備品の基本構想の段階で、求める性能要素に明確な優先順位をつけるとともに、ライフサイクルコストを具体的に分析し、費用対効果を最重視して、要求性能、仕様及び取得形態（国内開発・ライセンス国産・輸入）を決定するプロセスへの転換が必要ではないか。

(視点)

- ・ 安価な輸入品を使える場合にまで、ことさら独自仕様こだわりの国内開発を選択していないか、また、維持管理コストを過大に見積もり、あえてライセンス国産に切り替えていないか、について、客観的な検証が必要。
- ・ さらに、コスト比較結果よりも国内の生産・技術基盤維持の必要性を重視する分野や品目については、明確かつ厳密な基準が必要。
- ・ その上で、国内開発を行う場合には、輸出可能な民生品仕様への改修可能性を組み込み、用途や販路の拡大を図るなど、製造原価を低減する取り組みが必要ではないか。
(注) 武器輸出管理制度との関係に留意

- また、そのプロセスは可能な限り公表し、透明化を図るべきではないか。



日米の装備品単価比較

○米国開発品のライセンス生産により調達したもの

	日本		米国	
戦闘機	F-15J	121.5億円 (平成18年度契約)	F-15C/D	29.9百万ドル (1998年購買力基準)
固定翼哨戒機	P-3C	135.9億円 (平成9年度契約)	P-3C	36.0百万ドル (基準年度不明)

米国開発品を輸入調達したもの

	日本		米国	
輸送機	C-130H	40.4億円 (平成7年度契約)	C-130H	30.1百万ドル (1998年購買力基準)

○国内開発により調達したもの

	日本		米国	
戦車	90式戦車	8.1億円 (平成18年度契約)	M1A2	4.3百万ドル (基準年度不明)

(注1) いずれの装備品についても、機能や搭載品、調達数量等の相違があると想定されるため、単純比較は困難であることに留意が必要。
 (注2) 日本の装備品価格については、財務省作成資料をもとに、原則として平成18年度契約実績単価を記載。ただし、平成17年度以前に調達を終了しているものについては、最終調達年度の契約単価を記載した。
 (注3) 米軍装備品のうち、航空機については、海軍(<http://www.navy.mil>)・空軍(<http://www.af.mil>)各ウェブサイトによる。車両については、<http://www.globalsecurity.org>による。

～行政刷新会議での議論から「平成22年度の防衛力整備等について（平成21年12月17日安全保障会議決定・閣議決定）」までの議論～

○ 装備品の選定段階でのコスト抑制について

仕分け人11名中、11名全員が「見直しを行うべき」と結論。

11名による評価の内訳（複数回答による重複あり）

- 10名：「ライフサイクルコスト管理の活用を行うべき」
- 3名：「輸入調達の拡大が必要である」
- 3名： その他「予算縮減の努力を聖域なく行うべき」
「更なるコスト抑制が行えないかという検討が必要」
「コスト意識が驚くほど低い」

○ 銃器類・弾薬のコスト抑制について

仕分け人11名中、10名が「見直しを行うべき」と結論（1名は見直しを行わない）。

評価の内訳（複数回答による重複あり）

- 11名：「輸入調達の導入・拡大をすべき」。
- その他「有事の対応についての検証が必要」
「少なくとも訓練用については輸入品で対応できるのではないかなど」

3－3 取得改革をめぐる昨今の事情

～平成22年度の防衛力整備等について（平成21年12月17日安全保障会議決定・閣議決定）～

～行政刷新会議での議論から「平成22年度の防衛力整備等について（平成21年12月17日安全保障会議決定・閣議決定）」までの議論～

（別紙）平成22年度の防衛予算の編成の準拠となる方針 （抜粋）

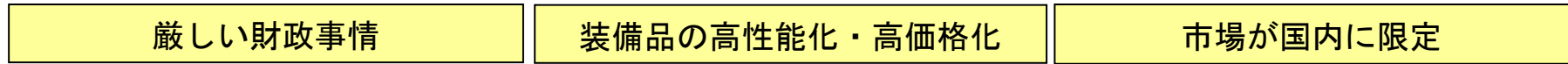
4 留意事項

- （1）装備品等のライフサイクルコスト管理の活用の推進等を通じた調達コストの縮減その他装備取得の一層の効率化等を図るための取組みを強化するとともに、中長期的な視点から我が国の防衛生産・技術基盤の在り方について検討すること。

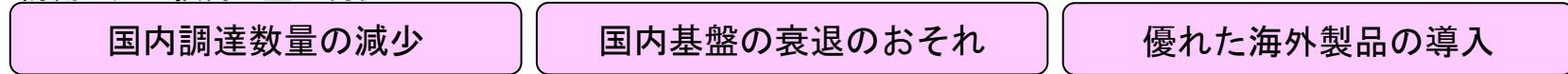
～防衛生産・技術基盤の検討の概要～

防衛生産・技術基盤の論点も踏まえた取得改革の推進

<防衛生産・技術基盤を取り巻く環境>

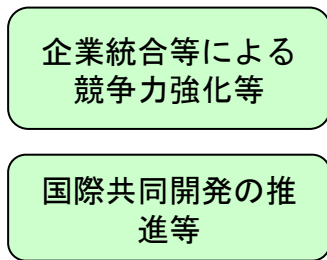
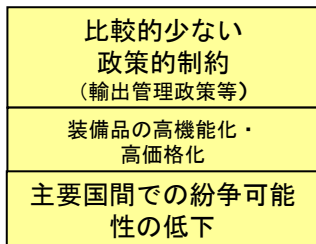


<防衛生産・技術基盤の現状>

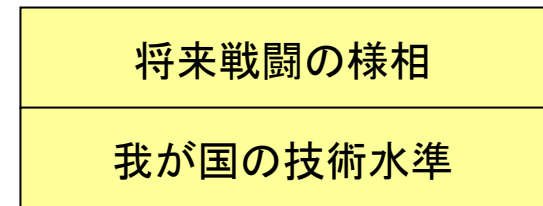


国内基盤の喪失による中長期的かつ安定的な防衛力の維持・向上に支障をきたすおそれ

<欧米における状況>



<将来の見通し>



「防衛生産・技術基盤」の維持・育成は安全保障政策の基礎

「選択と集中」による維持・育成すべき防衛生産・技術基盤の明確化

⇒方向性

- コストを抑制し、優れた装備品を調達できる施策の検討
- 企業側にとっての安定経営と官側にとっての効率的かつ合理的な装備品等の取得を両立させる施策の検討
- その他施策の追求（民間転用の推進など）

昨今の財政事情

装備品の高価格化
(高性能化・少ない調達数量等に起因)

どのようにして調和を図るべきか？

● いかにして取得コストを抑制するか？ (個別装備品の取得形態やその方法などに着目)

- ・ 国産品のコストダウン
- ・ 輸入品導入の拡大も視野も視野に入れた多様な取得方式の模索
- ・ 維持補修経費を抑制して必要な経費を確保

国内の防衛生産・技術基盤をどのようにして維持・育成していくべきか？

「選択と集中」による維持・育成すべき防衛生産・技術基盤の明確化
コストを抑止し、優れた装備品を調達できる施策の検討

- 企業が防衛事業に取り組むメリットの向上
- 効率化の努力を行った者が報われるWIN/WIN関係の構築

